

難民のために、難民とともに

www.japanforunhcr.org

With You

JAPAN FOR



UNHCR

国連UNHCR協会

国連UNHCR協会ニュースレター「ウィズ・ユー」

2022年10月 | 第48号

**特集 難民と受け入れコミュニティ
双方に有益な解決策を探して
——UNHCRの自立・生計支援**

難民と受け入れコミュニティ 双方に有益な解決策を探して

—— UNHCRの自立・生計支援 ——



紛争や迫害で避難を強いられながらも、支援を受けて逆境を乗り越え、尊厳のある生活を取り戻していく人々がいます。受け入れコミュニティと共存し、適切な仕事を通して自立した生活を送るために奮闘する人々と、彼らが社会の中で力を発揮できるようコミュニティを含めて支えるUNHCRの活動をお伝えいたします。

ルワンダ—— 緑豊かな首都・キガリの繁華街で、環境に優しいLPガスの販売店を弟と営むブルンジ難民のアニックさんは、2015年に自国の情勢不安のため、ルワンダへ避難しました。故郷で経済的に自立した生活を送っていた彼女は、キガリの清潔さとクリーンエネルギーへの転換に触発され、LPガスの販売を始めることを決意。その道のりは決して平坦ではありませんでしたが、UNHCRと協力して難民の起業家を育成・支援している地元の経営コンサルティング会社インコモコを紹介され、支援を受け起業に

至りました。ルワンダでの会社の登記や納税、店の経営についての指導など、支援は多岐にわたり、「あきらめかけていた私は、そこで力と希望をもらいました」とアニックさんは振り返ります。細やかなサポートに加え、難民が融資を受け、働き、税金を納めることができる開かれた政策も、自立を力強く支えています。インコモコのスタッフは、難民の受け入れを通じて生まれた影響についてこう語ります。「さまざまな知識や技術、文化が入ってきて、社会に新鮮な価値観を吹き込んでくれています」。



エストニア：シリアから逃れたネルミンさんは、苦労の末、タリンで夫とレストランを開業。「多くの人が、もう何も持っていないんです。でも、ここには仕事があり、自分のビジネスがあります」

自立できる環境を整えることは、もっとも必要な支援のひとつです

数年、時には数十年におよぶこともある難民の避難生活のなかで、自立・生計支援はもっとも必要なサポートのひとつです。UNHCRは、受け入れ国や開発機関をはじめ各方面と協働し、人々の自立のために能力の向上や知識の習得、トレーニングなどを支援します。難民の働く権利を主張し、受け入れ国の労働市場に参入できるよう、さまざまな機会や情報へのアクセス、社会保

護制度への包含が促進されるようサポートします。避難を強いられた人々が受け入れ国の経済活動に参加することは、彼らの自立と回復を促し、貧困をはじめ、多くのリスクから身を守り、受け入れ国に寄与することにつながります。



イラン：UNHCRが支援する自動車修理工場で働く難民の整備士。工場ではイラン人と難民を雇用

自立支援とコミュニティの強化 — 2021年の成果 —



自営業の継続
(12か月以上)

18か国
の活動で増加



難民と受け入れ
コミュニティの関係性

36の難民
の状況で改善



女性の積極的な参加状況
(リーダーシップ/マネジメント構造)

25の難民・国内避難民
の状況で改善

出典：UNHCR GLOBAL REPORT 2021

生計支援はコロナ禍の 支援の柱のひとつ

新型コロナによる深刻な影響が世界規模で生じるなか、UNHCRは30か国で新型コロナ対応の一環として生計プログラムを実施してきました。貧困削減からビジネスの創出まで幅広いサポートを提供し、今後も支援の強化が必要とされている分野です。



エルサルバドル：ギャングの圧力にさらされる若者に自動車整備士養成プログラムを提供。パートナーと協働し、世界各地で苦しい立場にある人々のために職業訓練や起業訓練を実施している

2021年 MADE51の活動

23か国 で **3100人**の難民と受け入れコミュニティの職人が活動し
収入を維持 *2020年(19か国、2700人)から規模を拡大

出典：UNHCR GLOBAL REPORT 2021

自立を目指す難民が直面する試練

難民の大多数は、中低所得国に逃れています。こうした国々の多くでは、食料不安や貧困が深刻化し難民の生活も困窮しているほか、政策や慣行による制限が避難を強いられた人々の就労や自立を妨げています。

62%

正規雇用へのアクセスが制限されている国で生活

59%

事業の登記や経営が制限されている国で生活

66%

農業用地へアクセスする権利が制限されている

出典：UNHCR GLOBAL REPORT 2021

コロナ禍の中でも好調 難民のクラフトマンシップ が光る製品を販売 「MADE51」

難民の職人たちによる伝統が息づく美しい製品を世界に紹介し、尊厳のある仕事を通じて公正な賃金を得ることにつなげているUNHCRのブランド「MADE51」。コロナ禍においても業績が好調で、民間セクターとの連携も活発に行われています。2021年、7か国の職人が日本でもおなじみのブランド「Chloé」や「ユニクロ」、「Theory」とのコラボレーションで大規模な注文を受けました。
URL: made51.org (英文)



マレーシア：ロヒンギャ難民の職人ラシダさん。手掛けたタッセルとともに

世界的な食料危機の中で生きる 難民のスキル

難民の多くは農村地域の出身であり、支援があればその経験とスキルで家族を養うだけでなく、地域に貢献することができます。

UNHCRは、気候変動や栄養に配慮した持続可能な農業生計を通じて、コミュニティ全体が経済的に力をつけ、食料を確保できるよう支援しています。

「援助される食料は十分ではないので、補わなければなりません。ビジネスを行い、家族を養うためにも農作物を売る必要があります」。アントワネットさんは、食料支援に頼りきらないことが大切だと考えている

アンゴラ・ルンダノルテ州

難民の経験と知識が、受け入れコミュニティの作物生産の向上に貢献

「今では州の各地から、私たちのお米を
買いたいと電話がかかってきます」

アンゴラは約5万6700人の難民と庇護希望者を受け入れており、そのうち約2万4500人ともっとも多くを占めるのが、コンゴ民主共和国から逃れてきた人々です。ルンダノルテ州に身を寄せるアントワネットさん(55歳)も、コンゴ民主共和国からの難民です。集落で「ママ・アント」と呼ばれる彼女は、難民の女性たちとともに地域に農業のノウハウを持ち込み、農業組合を運営。10ヘクタールの広大な農園では、1回の収穫で500～600kgの米を生産し、女性たちは州最大の米の生産者です。UNHCRは、同居住地の難民への作物の種や農具、肥料などの支援のほか、地域の農民にパートナー団体を通して農業トレーニングを提供してきました。「お米は私たちの主食で、故郷で食べてきたものです。だから、ここで栽培したかったのです」と、アントワネットさん。



© UNHCR / Omotola Akintunde

アントワネットさんたちは、お米のほか野菜も栽培。一昨年、自治体は農業フェアを開催。当局は州内の米生産の規模の拡大を目指し、UNHCRとのパートナーシップの継続を表明

居住地の地形は田んぼに適していなかったため、彼女は米作りを実現するために、土地を管理する集落のリーダーに相談を持ちかけました。「川の近くの農地にアクセスできるよう交渉し、田んぼにしました。今では州の各地から、お米を買いたいと電話がかかってきます」。「米作りでは私たちも得るものがあり、彼らから学ぶことができます」と、地域のリーダーのソバさん。地元の人々も米作りで収入が増え、米農園は人々の共存の中心にあります。

ポイント

受け入れコミュニティを含めた支援の重要性

難民の大多数は、社会インフラが十分に整っていない開発途上国で生活しています。こうした国々で受け入れコミュニティを含めた支援を行い、負担の軽減と地域との共存を促進することは、UNHCRが自立・生計支援で大切にしていることのひとつです。

その他の農業関連の自立・生計支援の例

バングラデシュ: 新型コロナの影響でロヒンギヤ難民だけでなく、受け入れコミュニティの生活も困窮するなか、UNHCRは農業トレーニングや苗木の提供などで、地域の4万世帯以上を支援。また、野菜集荷センターを設置し、長距離移動なしで農作物の販売が可能になりました。難民が作物を栽培する取り組みも進行中です。

中央アフリカ共和国: 食料不足が深刻化する同国で、国連食糧農業機関(FAO)とUNHCRは、2018年からオボ難民キャンプの南スーダン人とコンゴ人を対象に農業と食料支援プログラムを実施。600世帯以上に農地と作物を育てる道具を提供し、農業を再開し自給自足できるよう支援。稼いだ資金を元手に商売を始める人もいます。

貧困からの脱却 グラジュエーション・アプローチ

紛争や迫害から身ひとつで逃れてきた人々の多くは、極限の貧困に直面しています。UNHCRはパートナー団体と協力し、もっとも脆弱な難民と受け入れコミュニティの貧困を緩和し自立をサポートする「グラジュエーション・アプローチ」を各地で行っています。

モザンビーク・マラタネ難民キャンプ

細やかな抱括的支援で、 コミュニティの貧困を緩和していく

「シスター・ジョバンナは、イタリアに持ち
帰る160体の人形を注文してくれました」

UNHCRが難民と受け入れコミュニティを対象にグラジュエーション・アプローチを実施したのは、モザンビーク北部のマラタネ難民キャンプです。参加者は次のような支援を段階的に受け、自身の選択した生計手段で貧困からの脱却を目指しました。

- **現金給付**
食料など基本的な生活水準を満たすための消費支援、選択した仕事につながる投資など
- **スキルトレーニング**
職業訓練、ソフトスキル、金融リテラシー、ニーズに合わせたコーチングなど
- **賃金雇用と自営業の促進**
雇用の可能性の向上(有給インターンシップなど)、事業プランに関する指導(自営希望の場合)など

コンゴ難民のキツザさん(25歳)が生計手段を見つけたのは、教会で作り方を習ったセカンドハンドの素材でできた小さな人形がきっかけです。「シスター・ジョバンナにこの人形を見せたんです。すごく気に入って、イタリアに持ち帰る160体の人形を注文してくれました」。キツザさんは支援を受けて人形作りでビジネスを運営し、自身の収益で事業を拡大しています。UNHCRは同プログラムを通じてキツザさん

貧困削減の有効な手段

グラジュエーション・アプローチとは個人が一定期間(通常12～36か月)内に経済的に自立するために、段階的に必要な援助を盛り込んだ支援パッケージです。2002年にバングラデシュで開発され、貧困脱却に75%の成功率をもたらして以降、10の難民の状況を含む15か国以上で実施。UNHCRは、NGOや世界銀行経済的包摂パートナーシップと国際的に協調し、2025年末までに、この手法で35か国の難民と国民50万世帯の貧困を緩和することを共通の目標に掲げています。

16歳の時にコンゴ民主共和国の故郷の村が攻撃され、両親を失ったキツザさん。誘拐され性暴力を受け、救出後タンザニアを経てモザンビークにたどり着いた

© UNHCR / Hélène Caux

© UNHCR



「人形を手にするとき、私は安心するのです。人形作りは、キツザさんにとって単なる生計の手段を超え、癒しでもある

プログラムによる変化 *非対象世帯比

- 🍲 **食事を抜く回数が大幅に減少**
- 💰 **世帯収入が非対象世帯の1.3倍に**
- 💵 **平均14ドル/月を貯蓄**
*プログラム終了時、非対象世帯は毎月の貯蓄なし

* 調査対象は、2019年～2021年にプログラムに登録された160世帯(難民と受け入れコミュニティが約半数ずつ)と、300世帯以上のプログラム非対象世帯

のような苦しい立場におかれた人々をサポートし、これまでに多くの世帯の食料事情や経済状況が改善しています。受け入れコミュニティとの社会的結束という観点でも変化が見られ、相手グループへの信頼が深まったという意見が報告されています。「仕事に限られている時に、難民よりもモザンビーク人の雇用が優先されるべきか」という質問には、「どちらも優先されるべき」という回答が増加。すべての人の生活、人生は等しく尊い。同プログラムは、見落とされがちな、大切な前提の再認識にもつながっています。

© UNHCR / Hélène Caux



UNHCRは訓練や助言、難民の技術や商品の市場を見つけるサポートをしている。「継続には、政府や民間、国際金融機関、市民社会からの支援が必要です」と、リマ生計担当官。難民との話し合いの場で

電力網のない辺境の地で
ソーラー協同組合が支える
コロナ禍のコミュニティの暮らし

前号With You47号「気候変動と難民」では、エチオピア・ソマリ州でのUNHCRとIKEA Foundationによる太陽光パネルの導入と、各キャンプでソーラーエネルギーの供給を担う協同組合についてご報告しました。

今号では、コロナ禍において地域も支えてきたブラミノ難民キャンプのソーラー協同組合の、生計促進の枠を超えた活動をお伝えします。

エチオピア・ブラミノ難民キャンプ
収益を事業に還元し地域に貢献。
パンデミックにも対応

ブラミノ難民キャンプと周辺地域へのソーラーエネルギーの供給で着実に収益を伸ばしてきた同キャンプのソーラー協同組合(以下:組合)。「雨季のバックアップ用に発電機を購入し、電力を安定して供給できるようになりました」と組合の会長のアハメドさんが言うように、今では収益を事業に還元するほどに成長しています。



障がいを持つ子どもとともに、キャンプで暮らすファトゥマさん(左)。「携帯電話や扇風機の充電にも、電気を使えるようになりました」

組合はコロナ禍において、さまざまな取り組みを行ってきました。そのひとつが、新型コロナの影響で増加している、電気を買う余裕のない世帯へのソーラーエネルギーの無償提供です。「生活の質が上がりました。夜も明るく、子どもが勉強できます」。難民のファトゥマさんも、無償提供の恩恵を受ける一人です。こうした活動を支えるため、UNHCRは入手困難なソーラー・ミニグリッド*のスペアパーツの調達を支援しています。

「新型コロナは世界に大きなダメージを与えましたが、私たちは予防策を講じて意識を高め、必要なエネルギーを供給することで事業を継続し、地域に貢献しようとしてきました」と、アハメドさん。組合はキャンプの医療保健センターや新しい検疫センター、UNHCRの食料配給センターにも電力を供給するなど、パンデミックに対応してきました。アハメドさんと副会長のアリさんは、組合の発展と地域への貢献のために、さらなる計画を立てています。成長の力を握るのは、最大容量に近づいているキャンプのソーラー・ミニグリッドの増強です。「システムをアップグレードすれば、コミュニティ全体に電力を供給できるかもしれません」と、アハメドさん。ブラミノ難民キャンプのソーラー協同組合の挑戦は、今後も続いていきます。

*国の電力網を拡張できない遠隔地などで、地域単位の電化に用いる。大型ソーラーパネルを連ねて設置し、各家庭に配電

「協同組合が収入を得て、収益の事業への投資に集中するよう導き、皆のモチベーションを引き出すことが私の責任です」



「組合の仕事は、本当に目が覚めるような経験でした。もっと自立できると気づいたのです」

会長のアハメドさん(左)は受け入れコミュニティ出身で、副会長のアリさん(右)はソマリアからの難民。2人は協力して組合の活動を牽引



自立への力を握る
基本的な金融サービスへの
アクセスを支援

銀行口座を開けない――。世界の難民の47％は、銀行口座へのアクセスが制限された国で生活し、貯蓄や支払い、融資の選択肢が限られ、自立した生活の障壁になっています。UNHCRは各方面と協力してこうした障がいを取り除き、避難を強いられた人々の金融サービスへのアクセスを促進しています。

就労や起業に欠かせない銀行口座

アフガン難民のシファトさんは、6年間の修行でテーラーの技術を磨き、パキスタンでカーテン店のオーナーになりましたが、難民であるがゆえに事業を立ち上げることができない時期がありました。起業が実現し、生活が大きく変わったのは2019年、パキスタンで難民が銀行口座を持つことができるようになってからです。UNHCRのアドボカシー(提言)活動は、この流れを後押ししました。「カーテンには、花柄の布やカーテンロッドなど、いろいろなものが必要です。蓄えはすべて商売に使っています」と、シファトさん。現在は銀行のサービスを積極的に活用し、事業を展開しています。

身ひとつで逃れてきた人々に立ちはだかる
口座開設の壁

避難を強いられた人たちが銀行口座を持つ上でしばしば障壁となるのが、身分証明書の問題です。着の身着のまま逃れてきた人々は、法的な身分証明書を持っていないことが多く、金融サービスへのアクセスが困難なのです。南米エクアドルでは、同国に身を寄せる50万人以上のベネズエラ人のうち62％が法的な書類を持たず、金融サービスへのアクセスが阻まれています(2022年6月時点)。融資の可能性もごく限られているなかで、2013年にベネズエラからエクアドルへ逃れたヘンリーさんが運営するコミュニティ貯蓄銀行は、小額の融資を提供し、母国から逃れたこの国で事業を起こす人々の支えになってきました。コロンビアから同国へ逃れてきたルイスさんは、この銀行の融資を受け、南米の伝統的な料理アレパの屋台を始めました。

「商売を拡大したい」と、意欲をのぞかせるルイスさん。UNHCRはエクアドルをはじめ、各地で政府が認める身分証明書を人々が取得できるよう支援している



避難先のパキスタンで起業し、カーテン店を営むアフガン難民のシファトさん

金融包摂の遅れる西アフリカでの支援は
優先課題のひとつ

経済活動に必要な金融サービスに誰もがアクセスできるようにする取り組みが遅れており、支援の強化がもっとも必要とされている地域が西アフリカです。ナイジェリアに身を寄せるカメルーン難民のローランドさんは、UNHCRのトレーニングを受け、妻のイブリンさんと靴づくりのビジネスを始めました。ローランドさんが車椅子で通いやすい場所への店の移転に向けて、少額の融資を受けたいと考えており、融資の可否が今後の生活を大きく左右します。難民の避難生活は長期化する傾向にあり、時間とともにそのニーズは変化します。金融サービスもその例にもれず、避難直後の生存に不可欠な現金から、その土地で長期にわたって生活していく段階での貯蓄や支払い、融資まで、必要なサービスは変わっていきます。こうしたニーズに添った金融サービスにアクセスできるようになることが、生計の向上につながります。今後もUNHCRは、さまざまな開発金融機関や金融サービス事業者などとパートナーシップを構築し、避難を強いられた人々が適切な金融サービスを利用し生計を立てていく可能性を広げていきます。



靴づくりの道具や素材、仕上がった靴が所狭しと並びローランドさんのお店

現金給付を通じて銀行口座へのアクセスが拡大

UNHCRは現金の給付支援を通じて、難民が経済活動に必要な金融サービスを利用できるようにする取り組み(金融包摂)を積極的に推進しています。2020年までに、47か国以上の活動で難民の銀行口座やモバイルマネーへのアクセスが増加し、給付支援によって金融包摂は着実に進んでいます。

今号の表紙



サヘル地域・ニジェールでは、難民と受け入れコミュニティの人々が環境に優しいレンガの製造でともに収入を得ている。

「第17回難民映画祭2022」 開催決定

難民となった人たちにも、愛する家族や友人、大切なそれぞれの人生があります。映画は、困難を生き抜く彼らの意志とその力強さ、信念と希望を伝えてくれます。世界各地から集めた珠玉の作品を、リアルイベント数回とオンライン配信のハイブリッドでお届けいたします。

開催期間

2022年11月20日～12月14日

公式ウェブサイト

unhcr.will2live.jp/cinema

パキスタン洪水 緊急募金のお願い

40年にわたってアフガン難民を受け入れ、現在も130万人が逃れているパキスタンがいま、窮地に立たされています。大洪水が発生し1300人以上の命が奪われ、8000万人以上が被災^{*}。UNHCRは緊急事態に即応し、甚大な被害を受けた地域にテントや毛布など7万1000点以上の救援物資を届けています。^{*}9月上旬現在

多くの命を守るために、
温かいご支援を
どうぞよろしく
お願いいたします。



WithYou

国連UNHCR協会ニュースレター

「ウィズ・ユー」

第48号 | 2022年10月

発行

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会
[国連難民高等弁務官事務所・日本委員会]
〒107-0062
東京都港区南青山6-10-11
ウェスレーセンター3F
Tel.0120-540-732
Fax.03-3499-2273
www.japanforunhcr.org

編集

国連UNHCR協会

デザイン

NDCグラフィックス

印刷

株式会社セッション

©Japan for UNHCR

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

コロナ禍において、私たちの多くが自由に移動できないことによるフラストレーションを感じています。何十年にもわたって、そうした鬱屈した思いを抱えてきたのが、タイに身を寄せるメンバー難民です。約9万1000人のミャンマーの方々が暮らすタイの難民キャンプは、1980年代半ばからあります。人々はキャンプから出ることも、仕事を探すことも許されず、収入を得るにはキャンプでNGOの活動をサポートするボランティアなどに従事する方法がありますが、数も種類も限られています。国境沿いの9つのキャンプのうち、メーソート事務所は3つのキャンプで活動しており、キャンプはジャングルのような場所

所にあって全体を覆う柵がありません。仕事を求めて外に出る人は後を絶たず、タイの法律では、難民が許可なくキャンプ外に出ることは違法とされ、国外追放になることもあります。過去に森林伐採^{*}で両親が逮捕され、子どもがキャンプの中に置き去りになるケースがありました。パートナー団体とともに子どもを保護し、その後全土で政府に働きかけ、両親はキャンプに戻ることができました。その方は「人生を救ってくれた」というような心からの感謝の気持ちを伝えてくれたのですが、少しの手助けができたと思う反面、私の中では「根本的な解決になっていない」という思いの方が強くありました。明日からも、過酷なキャンプでの暮らしが続いていくのですから。解決への一歩として、難民の雇用へのアクセスや彼らが自由に移動できる環境が必要であり、UNHCRは政府への提言を続けています。

歴史の長いタイの難民キャンプでは、難民の方たち自身が積極的にキャンプの運営に携わってきました。その一例がジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence)からの保護委員会(以下GBV委員会)の活動です。通常こうした委員会は専門のNGOなどの外部組織が担いますが、タイのキャンプでは、その難しい役割を難民が担っています。UNHCRは、難民による被害者のケースマネジメントと国際的な基準との照

らし合わせや新しいメンバーの能力開発などでその活動を支えています。活動の日当は彼らの生活の支えになっていますが、メンバーはGBVからの保護に対して強い信念を持っている人がほとんどです。一方、加害

者と被害者、ケースを扱う委員会が同じコミュニティの人間であるがゆえの難しさもあります。コミュニティでとても強い力を持っているGBVの加害者が警察に連行されたのですが、被害者が委員会に助けを求めに来た際、多くのメンバーがコミュニティからの反感を恐れ、プレッシャーを感じていました。「一番大切なのは被害者が今何を必要とし、そのために委員会として何ができるかを模索すること」。私たちはそう話し、結局は

From the Field

難民支援の現場から

26

磯田唯子 いそだ・ゆいこ



委員会のメンバーが最後までケースマネジメントにあたりました。この活動がどれほど大切な言葉を尽くして説明し、賛同する方が残り続けて活動を担っています。

コロナ禍においては、支援団体のキャンプへの出入りが制限されたため、難民だけで子どもの保護やGBVからの保護の活動にあたることができるよう、リモートでの能力の強化に注力しました。訓練後、より自信をもって活動できるようになったという報告があったほか、以前難しさを抱えていた部分を克服できたりと前向きな変化がみられています。これまで以上に難民が自分たちのためにアクションを起こせるようになったことは、コロナ禍における収穫です。

ミャンマー難民の状況は報道が少なく、「忘れられた難民」とも言われます。一人でも多くの方に、この記事を通してミャンマー難民の方々のおかれた境遇を知っていただけたらありがたいと思います。彼らが決して忘れ去られることのないよう、どうぞミャンマー難民の方々に思いを寄せ続けていただきますよう、心よりお願い申し上げます。

プロフィール……中東ヨルダン・レバノンで約5年人道支援に従事。2021年3月より准保護官として、UNHCRタイ・メーソート事務所勤務。

^{*}森林伐採：タイの重罪のひとつ。煮炊きや飲み水の煮沸に欠かせない木材を求めて、キャンプ外に出た難民が森林伐採で捕まるケースが多発している。